

平塚創生会



「庁舎建設に無駄はない。」
本当ですか

柏木 徹 議員

「湘南海岸公園に道の駅」断念

問 質問者の責任として全国1059か所全ての道の駅の航空写真を確認した。湘南海岸公園のような学校に隣接、そして住宅が密集している場所に道の駅を設置している自治体は日本全国一つもない。地域の方は24時間開放する駐車場の設置だけは勘弁願いたいと切に望んでいる。市長に改めて伺う。「道の駅は造らない」と回答した市の考えを變更してまで、湘南海岸公園に道の駅を設置する計画を継続するのか、それとも断念するのか。

市長 湘南海岸公園の中に道の駅ということで整備をすることは大変厳しいと

庁舎建設に無駄はなかったか

問 庁舎建設は、当初総工費100億円の予定がなぜ143億円に膨らんでしまったのか伺いたい。

総務部長 平成18年に新庁舎建設の方針を決定した時点より面積が3割ほど増えたことや、平面で考えていた駐車場を地上1階、地下1階とすることとしたため、増額となった。

問 庁舎建設において、費用削減を目的とした仕様変更を検討したことがあるのか否か。

総務部長 各工共、極力建設費を抑えることを前提として設計しているもので、それ以上の費用削減を目的とした仕様変更は難しいと

照明は当初設計では消費電力が何ワットのものを使用する予定であったか。現仕様に何ワットになったのか伺う。

総務部長 変更前は消費電力114ワット、LEDは115ワットである。

問 当初の設計で当該の照明の光源は水銀灯。本来なら消費電力を4分の1以下に節電できるはずであるにもかかわらず、LEDに替えて114ワットから115ワットに増えている。なぜこのようなことが起こったのか。

総務部長 LEDに替えて114ワットから115ワットに増えている。なぜこのようなことが起こったのか。

問 1階多目的スペースの照明は当初設計では消費電力が何ワットのものを使用する予定であったか。現仕様に何ワットになったのか伺う。

総務部長 変更前は消費電力114ワット、LEDは115ワットである。

家庭ごみ有料化と収集の民間委託



政策提言と
大神地区開発の問題点

金子 修一 議員

問 家庭ごみの有料化は全国的に実施されている。有料化を考えているのか。家庭ごみを各戸の玄関先に置

く戸別収集の実施と民間委託を導入してはどうか。

環境部長 ごみの有料化はごみ減量意識や資源化率の向上、公平性の確保に効果があるため、市民理解を得られる説明が必要である。

問 自治会の負担軽減。今後の高齢者の増加によるごみ排出困難者への対応など諸課題の解決、また不適切なごみ排出の抑制に期待できる。これらの問題解決に向け、市民の利便性の向上や民間活用も含め、平塚市廃棄物対策審議会の中で具体的に検討を進めていく。

問 8月28日に大神地区は市街化が確定した。事業はいつ完成するかの。誘致企業は確定に進出するのか。

市長は計画通り完成するのか。学校は計画通り完成するのか。市街地課税される農地への対策はあるのか。事業が計画通り進まない場合、

問 相模小学校の建設はいつまで延期するのか。

学校教育部長 延期の時期を具体的に言うのは難しい。この事業は危惧される

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

平塚創生会 所属議員



白井 照人 議員



吉野 和美 議員

市長は責任を取るのか、市長の答弁をお願いしたい。

都市整備部長 事業完成まで15年間を計画している。進出予定企業は3社で、土地区画整理組合と契約する予定である。相模小学校の平成30年4月開校は延期になる。農地の固定資産税は32年度以降の事業の進捗で免除措置の継続を判断する。事業が計画期間に進まない場合、土地区画整理法により理事が組合を代表する。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 相模小学校の建設はいつまで延期するのか。

学校教育部長 延期の時期を具体的に言うのは難しい。この事業は危惧される

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

問 来年度から課税が上がる農業者への対策はあるか。

都市整備部長 組合で農業収入に対する補償をする。

請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として「請願」と「陳情」があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。

日本共産党平塚市議会議員団



決算から本市財政状況をみる
今後の市政に求められるもの

渡辺 敏光 議員

決算からの財政状況

問 平成26年度決算をどう評価しているか。

市長 歳入確保と経費の節減などの徹底に努め、着実な事業の進捗が図られたこ

とから、市民の期待にこたえられたと認識している。

問 本市の財政状況を伺う。

市長 扶助費の増加や、財政の弾力性を示す経常収支比率が6年連続90%を超え、財政の硬直化が懸念される。

問 今後の財政状況の見通しを伺う。

市長 新庁舎建設などの完了に伴う市債元金の償還により、公債費は平成30年代半ばまで増加が見込まれる。

問 財政状況が厳しいことが強調されながら、実質収支が毎年40億円近く発生しているのはなぜか。

企画政策部長 実質収支が

多い要因には、社会保障費が全体的に大きな枠を占めていることが挙げられる。

問 決算報告で、21事業の影響と評価を伺う。市民への影響と評価を伺う。

市長 新庁舎建設2期工事などの大型事業のほか、安心・安全、地域経済活性化、社会資本の再構築、将来世代への投資の4重点施策に取り組んだ結果、市民から評価を得たと考える。

問 昨年度の市民意識調査

では、「非常に満足」「満足」が10%と低い一方、不満足は非常に高い。この結果をどう分析するのか。

企画政策部長 結果は十分受け止めなければいけない。しかし、成年後見利用支援センター、不妊治療、小中学校への防犯カメラの設置といった取り組みは、子育て世帯に対するサービスにつながった。

問 公債費支出の今後の見通しを伺う。

企画政策部長 平成32、34年度で56、57億円になり、今より9億円程度増加し、財政的に厳しくなる。

問 地方版総合戦略と地方人口ビジョンの内容を伺う。

企画政策部長 地方版総合戦略は、国や県の総合戦略を勘案しつつ、地域の実情に応じた今後5年間の人口減少問題の克服に向けた施策を決める。地方人口ビ

ジョンは、本市の将来展望や人口減少問題に対し、目指す方向を示す。

問 地域の活性化には地元企業や商店を重視するべきである。総合戦略では企業を誘致するとしているが、それではないのか。

企画政策部長 今ある企業の下支えも十分やっています。

建設職人と災害時の応急復旧協力協定

問 この協定の内容を伺う。

防災危機管理部長 地域で活動する建設業者や職人などの組合の方が、本市に大規模災害などが発生した際に、災害の拡大防止や応急復旧活動に人員や資機材などの応援協力をしていただくという内容である。